

平成16年3月期 決算短信(連結)

上場会社名 日本精機株式会社

コード番号 7287

(URL http://www.nippon-seiki.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 永井 正二

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 五十嵐竹善

連結決算取締役会開催日 平成16年5月18日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証

本社所在都道府県 新潟県

TEL (0258)24-3311

1. 16年3月期の連結業績 (平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	139,007	(+5.0)	9,276	(+25.5)	8,467	(+27.2)
15年3月期	132,410	(+18.6)	7,390	(+82.8)	6,655	(+37.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	4,902	(+67.4)	85.60	79.95	12.1	7.6	6.1
15年3月期	2,927	(+49.6)	48.80		7.5	6.4	5.0

(注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 41百万円 15年3月期 51百万円

2. 期中平均株式数(連結) 16年3月期 53,573,447株 15年3月期 54,050,785株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	114,075	42,955	37.7	796.24
15年3月期	108,903	38,272	35.1	708.69

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 53,550,100株 15年3月期 53,594,902株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	6,011	7,039	5,866	8,879
15年3月期	5,266	6,266	225	3,786

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 社 持分法 (新規) 1社 (除外) 社

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	66,000	3,700	1,850
通期	145,000	9,200	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 87円46銭

平成17年3月期の業績予想の前提条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料の6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

事業の内容

当社の企業集団は、当社、連結子会社20社（当期新たに2社が追加）及び持分法適用会社3社（当期新たに1社が追加）で構成され、四輪車用・二輪車用・汎用計器類、液晶表示素子、民生用機器等の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流及びコンピューターシステム、自動車販売その他のサービスの事業を展開しております。

国内関係会社においては、製造会社は主として当社の生産体制と一体となって、当社製品の部品・完成品の製造を担当し主に当社へ納入をしております。その他販売及びサービス関連の会社については当社及びグループ間の取り引きのほか、直接他の法人、エンドユーザーとの取り引きをしております。

海外関係会社においては、現地系企業への販路拡大及び当社国内得意先の海外展開への対応、また中国・アジア拠点は、グループ内相互補完の輸出基地としての役割をもって当社製品の製造・販売を行っております。

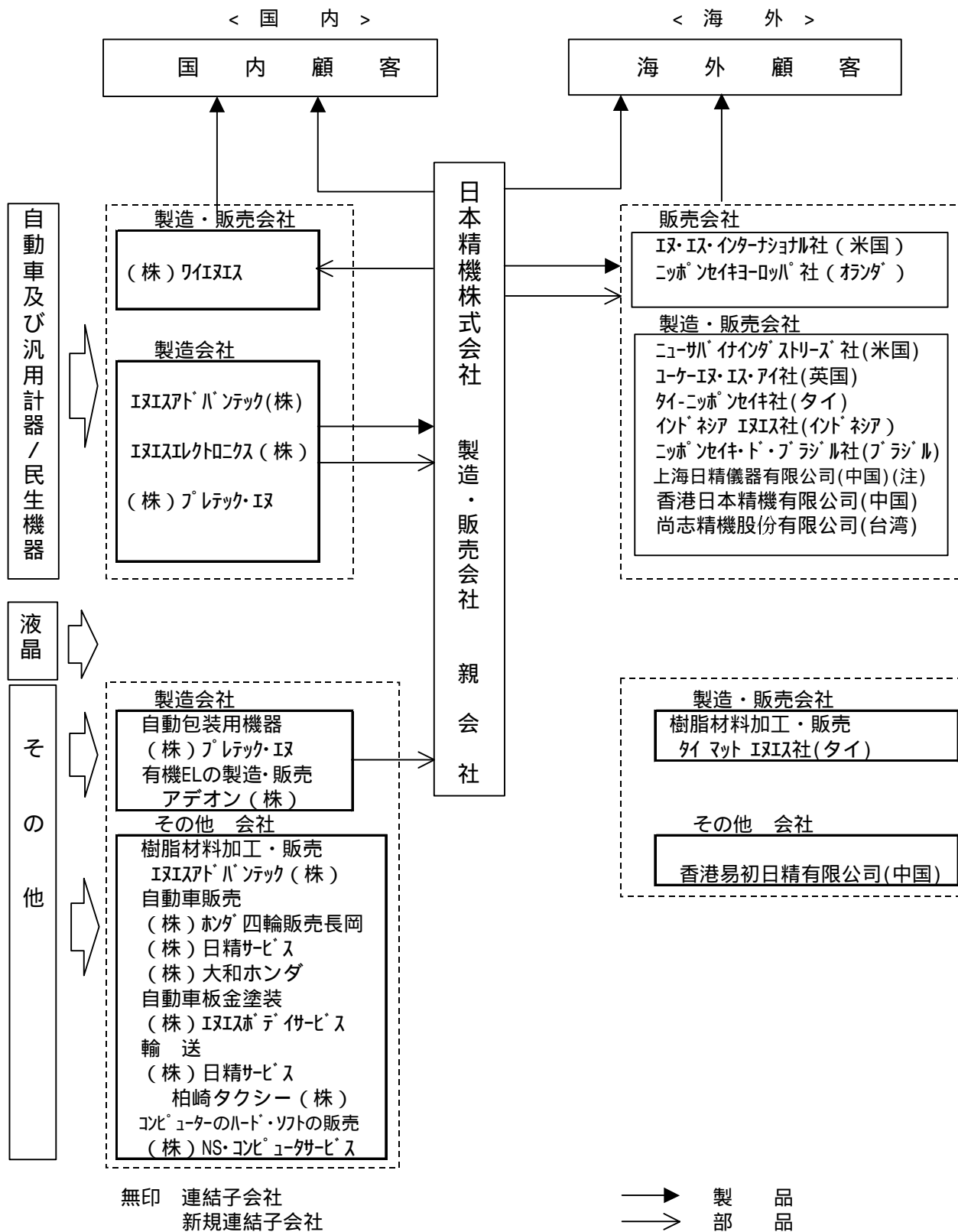
当社グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

事業区分	主要製品等	会社名
自動車及び 汎用計器事業	四輪車用計器 ヘッドアップディスプレイ 二輪車用計器 汎用計器 各種センサー	当社 エヌエスアドバンテック(株) エヌエスエレクトロニクス(株) (株)プレテック・エヌ (株)ワイエヌエス ユーケーエヌ・エス・アイ社 ニューサバイナインダストリーズ社 タイ-ニッポンセイキ社 エヌ・エス・インターナショナル社 ニッポンセイキヨーロッパ社 インドネシア エヌエス社 ニッポンセイキ・ド・ブラジル社 上海日精儀器有限公司 尚志精機股份有限公司
液晶事業	液晶表示素子	当社
民生機器事業	空調・家電機器用リモコン OA・情報機器用 コントロールパネル その他	当社 エヌエスアドバンテック(株) エヌエスエレクトロニクス(株) (株)プレテック・エヌ タイ-ニッポンセイキ社 香港日本精機有限公司 上海日精儀器有限公司
その他事業	自動包装用機器 貨物運送 自動車販売 自動車の板金・塗装 コンピューターのソフト・ハード の販売 樹脂材料加工・販売 その他	当社 日精サービス(株) (株)ホンダ 四輪販売長岡 (株)大和ホンダ (株)エヌエスポディサービス (株)NS・コンピュータサービス エヌエスアドバンテック(株) タイ マット エヌエス社 (株)プレテック・エヌ 香港易初日精有限公司 アデオン(株) 柏崎タクシー(株)

(注) 1. 複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しております。

2. 無印 連結子会社
3. 新規連結子会社
4. 持分法適用会社
5. 新規持分法適用会社

以上の企業集団の状況について事業系統図で示すと次の通りであります。



(注) 上海日精儀器有限公司の持株会社は、連結子会社香港易初日精有限公司であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「顧客の立場に立って、価値の高い製品を提供することにより社会の繁栄に貢献する。」を経営理念とし、常にグループ一丸となってお客様に満足していただける商品をお届けすることをモットーに事業活動を展開しております。

経営の基本方針は、現下の熾烈なコスト競争の中でも、継続的に収益体質を強化し企業価値の増大を図ることであり、具体的には2002年4月から2005年3月までを期間とする中期経営計画の中でグループのあるべき姿として以下の経営ビジョン、中期経営方針、企業文化（行動指針）を掲げ、21世紀も成長し続ける連結企業体を目指しております。

経営ビジョン

“基板実装を核としたもの造り企業”として事業の成長・拡大を図る。

車載事業において、四輪グローバルシェア15%、二輪グローバルシェア40%の獲得を目指す。

表示デバイス事業の安定化・拡大を図り、車載事業に並ぶ事業に成長させる。

民生事業の拡大を図り、車載事業に並ぶ事業に成長させる。

中期経営方針

連結企業体として国際競争に勝ち残れる収益体質を構築する。

国際競争に負けない“もの造り総合力（品質、コスト、技術、物流、サービス）”を絶えず強化する。

有機EL事業の収益体質を早期に構築する。

絶えず変化する顧客ニーズにスピーディーかつ柔軟に対応する。

企業文化～行動指針

質実簡迅 本質・現実・簡素・迅速

～ 質実簡迅の企業文化を築き上げ強い会社を目指す。～

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は利益配分につき、配当額の決定を株主の皆様に対する最重要政策と認識し安定配当を継続することを基本とし、各営業年度の業績と配当性向を総合的に勘案し利益還元を図っております。内部留保金につきましては、新たな成長につながる戦略的な研究開発、設備投資、投融資、海外展開などに有効活用してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方

当社は、株式の投資単位を引き下げることによる株式の市場流動性を高め、投資家層の拡大を図る有効な施策であると考えております。一方、株券発行費用等コストも発生することから、費用と効果を勘案するとともに株式市場の動向、株価の推移や需給状況など総合的な観点から検討を進めてまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題・中期的な経営戦略

“もの造り総合力強化”により業績拡大を目指す当社グループの対処すべき課題・中期的な経営戦略は次の通りであり重点施策として取り組んでおります。

“ゼロ・ディフェクト(Zero Defect)”への挑戦

品質第一の方針のもと、商品企画から製造・物流・営業・市場の全ての領域において不良を限りなくゼロに近づけ、安定的に継続できる仕組み造りに取り組んでいます。これにより、顧客満足度向上と信頼の確保、加えて品質コストの削減を図ります。

“もの造り力”の強化

国際競争に勝ち残るため、将来の商品展開を基本とした、生産技術を主体とするもの造りのための技術戦略の推進、及びグループをあげての生産性向上、原価低減活動に取り組み、安定的に収益をあげうる経営基盤の確立を目指しています。

有機ELの事業化

次世代のディスプレイである「有機EL」の拡販と生産体制の強化を実現し、経営の柱として育成するための本格的な事業推進体制の構築とその展開を図っております。

グローバル最適調達・生産体制の構築によるコストダウン

中国・アジア拠点の低原価体質を活用した最適調達・生産を行うことにより、部品・完成品の相互補完体制を確立し、世界に供給するグループ全製品のミニマムコストを実現します。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

昨今の厳しい経営環境の中で、上記の課題に対する施策を効率的に推進してまいりますためには迅速で適切な意思決定を行うことが不可欠であり、かつ管理機能を強化していくことが重要であると考えております。

このため当社では役付取締役を中心に構成する「常務会」を週1回開催し、重要な業務執行についての協議・検討、指示・命令を行っております。「常勤役員会」は取締役会を含み月2回開催され株主の利益を代表して経営の基本的な意思決定を行うとともに業務執行の監督を行っております。

また経営組織については、変化の激しい経営環境に迅速に対応できる体制とすべく取締役任期を1年間とし、監視機能については、監査役制度に基づく社外監査役2名による強化を図り、更なる合理的な経営を追求しております。

グループ経営においては、本格的な連結経営の時代を迎え、グループ全体の連携と経営管理強化のため、定期的な「関係会社連絡会」の開催、親会社経営トップによる個別の関係会社ヒアリングを実施し、進むべき方向を明確にしながら共同の戦略展開を推進しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の連結業績の概況

当期における日本経済は、年度始めは国際情勢の不透明感で回復が足踏みしていましたが、イラク戦争の終息とSARSの鎮静後は、輸出が持ち直したことや、企業収益改善で設備投資が増加基調となったことで次第に回復感を強めました。一方海外におきましては米国が大型減税による個人消費の押し上げや、低金利政策を背景とした住宅投資の好調、企業のIT投資の回復を受けて堅調に推移したものの、欧州では依然として主要国の失業率が高止まっており個人消費は力強さに欠け景気回復に弾みがつきませんでした。

このような情勢のなかで、当社グループは、商品競争力の強化や拡販を図るため、グローバルでの研究開発・調達・生産・販売体制の整備・強化を進めてまいりました。具体的には、生産面でブラジルにおける「ニッポンセイキ・ド・ブラジル社」(アマゾナス州マナオス)、中国における「東莞日精電子有限公司」(広東省東莞市)の新工場の稼働、調達面では、製品構成の多くを占める電子部品等を国内及び香港において連結ベースで集中購買を行ない部品費を削減すると共に、中国・アジア拠点を活用した製品・部品の低コスト生産により先進国拠点へ安価な供給を行い原価低減を推進致しました。また、開発・販売面では設計業務の効率化と拡販支援のためオランダの「ニッポンセイキヨーロッパ社」がドイツ・ミュンヘン市に事務所を開設致しました。

次世代ディスプレイの「有機EL」については、平成15年7月にオプトレックス株式会社と共同出資で製造会社「アデオン株式会社」を設立、平成16年2月より当社の計器搭載用として量産を開始しております。

このような事業展開をしてきた結果、当期の連結売上高は、139,007百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は9,276百万円(前年同期比25.5%増)、経常利益は8,467百万円(前年同期比27.2%増)、当期純利益は4,902百万円(前年同期比67.4%増)となりました。

事業別セグメントの業績は次の通りであります。

自動車及び汎用計器事業は、売上高が85,922百万円(前年同期比3.9%増)となり、四輪車用計器で本田のタイ、中国向け、マツダの国内向けの伸び、二輪車用計器では本田のインドネシア向けの通年寄与、タイ向けの増加、ブラジル向けの新規生産開始が主として貢献しました。営業利益は国内、欧州、東南アジア及び中国の業績が貢献したことにより8,585百万円(前年同期比15.8%増)となりました。

液晶事業は、移動体通信向け反射型カラー液晶の売上が大幅に増加したことに加え、車載関連においても好調に推移したことにより、売上高は25,901百万円(前年同期比11.7%増)となりました。営業利益は全体売上の半数を占める反射型カラー液晶の歩留改善が貢献し1,890百万円(前年同期比800.5%増)となりました。

民生機器事業は、冷夏の影響を受け国内における空調機器用リモコンの売上が減少しましたが、OA機器用コントロールパネルの売上が増加したことにより、売上高9,464百万円(前年同期比3.7%増)となりました。営業利益は香港支店における部品購買の促進、生産の中国シフト拡大を通じた原価低減により2,980百万円と黒字転換を果たしました。

その他事業は、自動車販売等が減少しましたが、物流部門と樹脂材料販売が健闘し全体で売上高17,718百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益2,620百万円(前年同期比72.2%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

日本は、二輪車用計器が減少しましたが、液晶及びマツダ向けを始めとする四輪車用計器が増加し、売上高は94,046百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は液晶、民生の原価改善、四輪車用計器の貢献により6,209百万円(前年同期比28.1%増)となりました。

米州は、ブラジルにおける二輪車用計器の新規生産開始、北米における本田向けの増加等がありましたが、モデル末期によるダイムラークライスラー向け四輪車用計器等の減少及び為替の影響等により、売上高23,932百万円(前年同期比9.4%減)、営業利益962百万円(前年同期比30.6%減)となりました。

欧州は、四輪車用計器で本田、スズキ(新規)、フォード向けの増加、二輪車用計器で本田、ヤマハ向けの増加があり売上高10,207百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益468百万円(前年同期比58.8%増)となりました。

アジアは、タイ-ニッポンセイキ社の好調に加え、上海日精儀器有限公司、インドネシア エヌエス社及び香港日本精機有限公司の通年寄与があり、売上高10,820百万円(前年同期比84.6%増)、営業利益1,695百万円(前年同期比114.0%増)となりました。

次期の見通し

今後の事業環境については、米国及びアジアを中心に、世界経済は緩やかな成長への期待感が広がる中、わが国経済は、輸出の増加並びに企業の収益向上による設備投資の増加を背景に引き続き回復基調を辿るものと思われまます。しかしながら、円高の進行、中東情勢の悪化など、当社グループを取り巻く環境は、依然として楽観を許さない状況にあります。

当社は、こうした環境を踏まえ、更なる商品競争力の強化とグループの体質改善を推進し、目標とする業績の確保に向けて事業活動を展開してまいります。

次期(平成17年3月期)の連結業績の見通しについては次の通りです。

売上高	1,450億円	前期比	4.3%増
営業利益	97億円	前期比	4.5%増
経常利益	92億円	前期比	8.7%増
当期利益	50億円	前期比	1.9%増

尚、為替レートは、通期平均で、1米ドル=105円、1ユーロ=125円、1ポンド=170円を前提としています。

次期の業績予測につきましては、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。主要市場における需給動向、為替相場等に不透明な面があり、実際の業績が記載の見通しと異なる場合があり得ることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度に比べ5,092百万円増加し、8,879百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,011百万円の収入超過となりました。これは税金等調整前当期純利益が8,452百万円と前年同期と比較して2,955百万円増加となりましたが、買入債務の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して744百万円(14.1%)の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,039百万円の支出超過となりました。これは有形固定資産の売却による収入等が増加したものの、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出が前年同期と比較して1,685百万円増加したこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して、772百万円(12.3%)の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による収入等により、5,866百万円の収入超過と前年同期と比較して6,092百万円の収入増となりました。

キャッシュ・フローに関する補足情報

	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	35.1	37.7
時価ベースの株主資本比率(%)	23.4	41.5
債務償還年数(年)	4.3	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.5	23.6

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(百万円未満切捨表示) (単位:百万円)

科 目	期 別 前 期 (平成15年3月31日現在) 金 額	当 期 (平成16年3月31日現在) 金 額	増 減
(資産の部)			
流動資産	56,552	60,517	+ 3,964
現金及び預金	3,872	8,948	+ 5,076
受取手形	2,024	2,091	+ 66
売掛金	30,854	29,076	1,777
棚卸資産	16,432	16,620	+ 188
繰延税金資産	996	1,121	+ 125
その他	2,417	2,706	+ 288
貸倒引当金	46	48	1
固定資産	51,977	53,263	+ 1,285
有形固定資産	37,859	37,110	749
建物及び構築物	10,395	10,032	362
機械装置及び運搬具	9,247	9,053	193
工具・器具及び備品	3,117	3,269	+ 152
土地	13,657	13,892	+ 235
建設仮勘定	1,442	860	581
無形固定資産	1,238	1,306	+ 67
連結調整勘定	315	245	70
その他	923	1,060	+ 137
投資その他の資産	12,879	14,847	+ 1,967
投資有価証券	9,433	12,446	+ 3,012
繰延税金資産	2,739	1,567	1,172
その他	808	907	+ 99
貸倒引当金	102	74	+ 27
繰延資産	373	295	78
試験研究費	373	295	78
資産合計	108,903	114,075	+ 5,172

(百万円未満切捨表示) (単位:百万円)

科 目	期 別	前 期 (平成15年3月31日現在) 金 額	当 期 (平成16年3月31日現在) 金 額	増 減
(負債の部)				
流動負債		53,819	50,449	3,369
支払手形		3,425	3,246	179
買掛金		27,067	22,918	4,148
短期借入金		15,770	16,922	+ 1,152
賞与引当金		1,597	1,444	152
その他の流動負債		5,957	5,916	40
固定負債		13,885	17,172	+ 3,286
社債			7,500	+ 7,500
長期借入金		6,998	4,712	2,285
繰延税金負債		367	459	+ 92
退職給付引当金		5,781	2,460	3,321
役員退職慰労引当金		619	665	+ 46
その他の固定負債		118	1,374	+ 1,255
負債合計		67,704	67,621	83
(少数株主持分)				
少数株主持分		2,926	3,499	+ 572
(資本の部)				
資本金		12,495	12,495	
資本剰余金		4,220	4,220	+ 0
利益剰余金		23,009	27,185	+ 4,176
その他有価証券評価差額金		1,496	2,630	+ 1,133
為替換算調整勘定		1,080	1,672	592
自己株式		1,868	1,904	35
資本合計		38,272	42,955	+ 4,682
負債、少数株主持分 及び資本合計		108,903	114,075	+ 5,172

連結損益計算書

(百万円未満切捨表示) (単位:百万円)

科 目		前 期		当 期		増 減		
		〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕		〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕				
		金 額	比 率	金 額	比 率			
経 常 損 益 の 部	営業収益		%		%			
	売上高	132,410	100.0	139,007	100.0	+	6,596	
	営業費用							
	売上原価	111,218	84.0	115,246	82.9	+	4,028	
	売上総利益	21,191	16.0	23,760	17.1	+	2,568	
	販売費及び一般管理費	13,800	10.4	14,483	10.4	+	682	
	営業利益	7,390	5.6	9,276	6.7	+	1,885	
	営業外収益							
	受取利息及び配当金	104		284		+	180	
	持分法による投資利益	51					+	51
その他	402		322			+	79	
営業外費用								
支払利息	1,293	1.0	1,416	1.0	+	123		
持分法による投資損失	282		255			+	27	
その他	1,010		1,119		+	108		
経常利益	6,655	5.0	8,467	6.1	+	1,811		
特 別 損 益 の 部	特別利益							
	固定資産売却益	77	0.1	620	0.4	+	543	
	貸倒引当金戻入	33		39		+	6	
	退職給付終了益	0					+	0
	その他	43		581		+	581	
	特別損失							
	固定資産処分損	1,236	0.9	635	0.4		+	601
	投資有価証券評価損	188		188		+	0	
	ゴルフ会員権評価損	77		85		+	7	
	退職給付会計基準変更時差異償却	562		12			+	550
過年度役員退職慰労引当金繰入額	373		277			+	95	
その他	34		34		+	37		
税金等調整前当期純利益	5,496	4.2	8,452	6.1	+	2,955		
法人税、住民税及び事業税	3,116	2.4	2,402	1.7		+	713	
法人税等調整額	1,012	0.8	341	0.3	+	1,354		
少数株主利益(減算)	465	0.4	805	0.6	+	340		
当期純利益	2,927	2.2	4,902	3.5	+	1,974		

連結剰余金計算書

(百万円未満切捨表示) (単位:百万円)

科 目	期 別	前 期 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕	当 期 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	増 減	
		金 額	金 額		
資本剰余金の部	・ 資本剰余金期首残高	4,220	4,220		
	・ 資本剰余金増加高		0	+	0
	1. 自己株式処分差益		0	+	0
	・ 資本剰余金期末残高	4,220	4,220	+	0
利益剰余金の部	・ 利益剰余金期首残高	20,733	23,009	+	2,275
	・ 利益剰余金増加高	3,072	4,902	+	1,830
	1. 当期純利益	2,927	4,902	+	1,974
	2. 連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	42			42
	3. 連結子会社持分比率変更に伴う利益剰余金増加高	101			101
	・ 利益剰余金減少高	796	726		69
	1. 配当金	445	428		16
	2. 役員賞与	248	275	+	26
	3. 連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高		22	+	22
	4. 持分法適用会社から連結子会社へ移行に伴う利益剰余金減少高	101			101
	・ 利益剰余金期末残高	23,009	27,185	+	4,176

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨表示) (単位:百万円)

科 目	期 別	前 期	当 期	増 減
		〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		5,496	8,452	+ 2,955
2. 減価償却費		5,207	5,481	+ 273
3. 連結調整勘定償却額		85	88	+ 3
4. 持分法による投資損失(利益)		51	41	+ 93
5. 賞与引当金の増加(減少)額		117	152	270
6. 退職給付引当金の増加(減少)額		1,040	3,274	4,315
7. 貸倒引当金の増加額		18	39	+ 21
8. 受取利息及び受取配当金		104	284	180
9. 支払利息		282	255	27
10. 為替差損(差益)		28	46	75
11. 有形固定資産売却益		33	39	6
12. 有形固定資産処分損		188	188	+ 0
13. 投資有価証券等評価損		619	97	522
14. 売上債権の減少(増加)額		7,512	1,022	+ 8,535
15. 棚卸資産の増加額		4,492	534	+ 3,958
16. 仕入債務の増加(減少)額		7,220	3,660	10,881
17. 役員賞与の支払額		258	290	31
18. その他		134	2,218	+ 2,352
小計		7,719	9,602	+ 1,883
19. 利息及び配当金の受取額		102	285	+ 183
20. 利息の支払額		284	254	+ 29
21. 法人税等の支払額		2,270	3,622	1,351
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		5,266	6,011	+ 744
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		5,444	5,986	541
2. 有形固定資産の売却による収入		314	1,320	+ 1,005
3. 無形固定資産・投資その他の資産の取得による支出		540	682	141
4. 貸付による支出		19	175	156
5. 貸付金回収による収入		6	5	1
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		595		+ 595
7. 投資有価証券の取得による支出		401	1,545	1,143
8. 投資有価証券の売却による収入		9	8	1
9. その他		403	16	387
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		6,266	7,039	772
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増加額		3,311	1,361	1,950
2. 長期借入による収入		1,800	72	1,727
3. 長期借入金の返済による支出		3,009	2,480	+ 528
4. 社債の発行による収入			7,500	+ 7,500
5. 少数株主への株式発行による収入		55		55
6. 自己株式の取得・売却による純支出		1,864	35	+ 1,828
7. 配当金の支払額		441	429	+ 12
8. 少数株主への配当金の支払額		77	121	44
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		225	5,866	+ 6,092
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		83	69	+ 153
現金及び現金同等物の増加額				
		1,309	4,908	+ 6,218
現金及び現金同等物の期首残高				
		4,696	3,786	909
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額				
		399	183	215
現金及び現金同等物の期末残高				
		3,786	8,879	+ 5,092

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 20社

エヌエスアドバンテック(株)、エヌエスエレクトロニクス(株)、日精サ - ビス(株)、(株)NS・コンピュータサービス、(株)ホンダ四輪販売長岡、ユーケーエヌ・エス・アイ社、ニューサバイナインダストリーズ社、タイ-ニッポンセイキ社、(株)エヌエスポデサービス、タイ マット エヌエス社、エヌ・エス・インターナショナル社、(株)プレテック・エヌ、(株)ワイエヌエス、香港日本精機有限公司、インドネシア エヌエス社、香港易初日精有限公司、上海日精儀器有限公司、(株)大和ホンダ、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社、ニッポンセイキヨーロッパ社
(新規)ニッポンセイキ・ド・ブラジル社、ニッポンセイキヨーロッパ社

ニッポンセイキ・ド・ブラジル社及びニッポンセイキヨーロッパ社は重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。

(2) 非連結子会社 1社

東莞日精電子有限公司

(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社東莞日精電子有限公司は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 3社

関連会社柏崎タクシー(株)、尚志精機股份有限公司、アデオン(株)
(新規)アデオン(株)

アデオン(株)は重要性が増したため、当連結会計年度から持分法の範囲に含めることといたしました。

(2) 持分法を適用していない関連会社2社は、連結純損益並びに利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、タイ-ニッポンセイキ社、タイ マット エヌエス社、香港日本精機有限公司、インドネシア エヌエス社、香港易初日精有限公司、上海日精儀器有限公司及びニッポンセイキ・ド・ブラジル社の決算日は12月31日であり、(株)プレテック・エヌの決算日は2月29日であります。連結財務諸表作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

棚卸資産

計器類の製品・仕掛品 …… 総平均法による原価法

その他の製品・仕掛品 …… 個別法による原価法

原 材 料 …… 総平均法による原価法

貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……

主として定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 ……

主として定額法によっております。

なお、耐用年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(433百万円)については5年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社3社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年12月1日に適格退職年金制度及び厚生年金基金制度について、確定拠出年金制度へ移行いたしました。また、国内連結子会社1社は、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

なお、厚生年金基金について、平成15年11月27日に厚生労働大臣より解散の認可を受けております。

本移行に関し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別利益に581百万円計上されております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社7社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結子会社4社は役員退職慰労引当金の過年度分は3年間で均等額を繰入れることとしており、当連結会計年度負担額34百万円を特別損失に計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

繰延資産の処理方法

社債発行費用

支出時に全額費用処理しております。

試験研究費

ユーケーエヌ・エス・アイ社及びニッポンセイキョーロッパ社は英国及びオランダの会計基準に基づき、四輪車用計器類に係わる新製品・新技術の開発に特別に要した費用は、繰延資産として計上し、関連する製品の生産期間にわたって償却しております。

当社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの

連結子会社が採用する会計処理基準は下記事項を除き、当社が採用する会計処理基準とおおむね同一であります。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

連結子会社 2 社

計器類の製品・仕掛品 …… 売価還元法による原価法

計器類の原材料・貯蔵品 …… 最終仕入原価法

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(注記)

(単位:百万円)

連結貸借対照表関係

	前 期	当 期	増 減
1.有形固定資産の減価償却累計額	53,878	56,397	+ 2,519
2.保証債務残高	14		14
3.自己株式の数及び	(2,948,507株)	(2,993,309株)	(+44,802株)
連結貸借対照表計上額	1,868	1,904	+ 35

連結損益計算書関係

	前 期	当 期	増 減
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	3,016	3,099	+ 82

連結キャッシュ・フロー計算書

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前 期	当 期	増 減
現金及び預金勘定	3,872	8,948	+ 5,076
預入期間3ヶ月を超える定期預金	85	69	+ 16
現金及び現金同等物	<u>3,786</u>	<u>8,879</u>	+ <u>5,092</u>

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	自動車及び 汎用計器 事業	液 晶 事 業	民生機器 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する 売上高	82,733	23,197	9,122	17,357	132,410		132,410
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高				6,691	6,691	(6,691)	
計	82,733	23,197	9,122	24,048	139,102	(6,691)	132,410
営 業 費 用	75,321	23,176	9,386	23,896	131,780	(6,761)	125,019
営 業 利 益 (又は営業損失)	7,412	21	264	152	7,321	69	7,390
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	54,491	19,861	6,112	17,751	98,217	10,686	108,903
減 価 償 却 費	3,392	838	285	434	4,951	80	5,031
資 本 的 支 出	3,742	582	432	431	5,189		5,189

当 期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	自動車及び 汎用計器 事業	液 晶 事 業	民生機器 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する 売上高	85,922	25,901	9,464	17,718	139,007		139,007
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高				7,134	7,134	(7,134)	
計	85,922	25,901	9,464	24,853	146,142	(7,134)	139,007
営 業 費 用	77,337	25,711	9,166	24,590	136,806	(7,076)	129,730
営 業 利 益	8,585	189	298	262	9,335	(58)	9,276
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	56,635	14,340	7,432	16,960	95,368	18,707	114,075
減 価 償 却 費	3,529	791	307	408	5,036	75	5,112
資 本 的 支 出	4,695	311	617	656	6,281	1	6,282

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
自動車および汎用計器事業	二輪車・四輪車・農機・建機・船舶用計器類
液晶事業	計器・時計・音響機器・通信機器・OA機器・家電・車載用モノコ・カー・反射型カー・LCD、モノコ・カー・反射型カー・LCDモジュール
民生機器事業	空調・家電機器用マイコン、OA・情報機器用コントロールパネル、ハイブリッドIC
その他事業	自動包装用機器、液体充填機、自動車販売、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 17,003 百万円、当連結会計年度 24,075 百万円であり、その主なものは提出会社の資金(現金及び預金、投資有価証券)等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する 売上高	90,650	26,396	9,502	5,860	132,410		132,410
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,110	649	1	2,216	24,978	(24,978)	
計	112,761	27,045	9,504	8,077	157,388	(24,978)	132,410
営 業 費 用	107,914	25,658	9,209	7,284	150,067	(25,048)	125,019
営 業 利 益	4,846	1,387	295	792	7,321	69	7,390
資 産	84,566	10,803	5,267	7,155	107,792	1,111	108,903

当 期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する 売上高	94,046	23,932	10,207	10,820	139,007		139,007
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,468	667	1	5,520	29,657	(29,657)	
計	117,514	24,599	10,209	16,341	168,664	(29,657)	139,007
営 業 費 用	111,305	23,637	9,740	14,645	159,329	(29,598)	129,730
営 業 利 益	6,209	962	468	1,695	9,335	(58)	9,276
資 産	83,389	10,168	6,849	10,104	110,512	3,563	114,075

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州 …… 米国・ブラジル

(2) 欧 州 …… 英国・オランダ

(3) アジア …… 中国・タイ・インドネシア

3. 当連結会計年度より所在地別セグメントの北米の区分を米州と変更しております。これは当連結会計年度より、ブラジルの子会社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度17,003百万円、当連結会計年度24,075百万円であり、その主なものは提出会社の資金(現金及び預金、投資有価証券)等でありませ

(3) 海外売上高

前期(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	百万円 26,277	百万円 9,762	百万円 9,894	百万円 1	百万円 45,936
連結売上高					百万円 132,410
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 19.8	% 7.4	% 7.5	% 0.0	% 34.7

当期(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高	百万円 23,858	百万円 10,671	百万円 15,190	百万円 49,720
連結売上高				百万円 139,007
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 17.2	% 7.7	% 10.9	% 35.8

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 米国・カナダ・ブラジル

(2) 欧州 英国・オランダ・ドイツ・イタリア

(3) アジア 中国・タイ・インドネシア

4. 従来その他の地域の売上に計上しておりましたブラジルにおける売上を当連結会計年度より北米を米州とし米州に含めて計上することといたしました。これは当連結会計年度より、ブラジルの子会社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

6. 有価証券及びデリバティブ取引の状況等

有価証券

(前連結会計年度)

(1) 時価のある有価証券

(百万円未満切捨表示) (単位:百万円)

区 分	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	5,466	8,006	+ 2,539
そ の 他	0	0	
計	5,466	8,006	+ 2,539

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(百万円未満切捨表示) (単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非 上 場 株 式	789
計	789

(当連結会計年度)

(1) 時価のある有価証券

(百万円未満切捨表示) (単位:百万円)

区 分	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	5,483	9,892	+ 4,408
そ の 他	0	0	
計	5,484	9,893	+ 4,408

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(百万円未満切捨表示) (単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	1,046
	1,046
その他有価証券	
非 上 場 株 式	732
計	732

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

[金利関連]

(百万円未満切捨表示) (単位 : 百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)				
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち 1 年超				うち 1 年超		
市 場 以 外 の 取 引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	175	125	1	1	125	0	0	
	合 計				1			0	

注) 1 . 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 . 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

7. 販 売 の 状 況

(1)品目別売上高（連結）

（百万円未満切捨表示）（単位：百万円）

事 業	前連結事業年度		当連結事業年度		対前期 増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
自動車及び汎用計器事業	82,733	59.5%	85,922	58.8%	+ 3,189
液 晶 事 業	23,197	16.7%	25,901	17.7%	+ 2,703
民生機器事業	9,122	6.5%	9,464	6.5%	+ 342
そ の 他 事 業	24,048	17.3%	24,853	17.0%	+ 804
計	139,102	100.0%	146,142	100.0%	+ 7,039
消去又は全社	6,691		7,134		442
連 結	132,410		139,007		+ 6,596

(2)所在地別売上高（連結）

（百万円未満切捨表示）（単位：百万円）

所 在 地	前連結事業年度		当連結事業年度		対前期 増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
日 本	112,761	71.7%	117,514	69.7%	+ 4,753
米 州	27,045	17.2%	24,599	14.6%	2,445
欧 州	9,504	6.0%	10,209	6.0%	+ 704
ア ジ ア	8,077	5.1%	16,341	9.7%	+ 8,263
計	157,388	100.0%	168,664	100.0%	+ 11,275
消去又は全社	24,978		29,657		4,679
連 結	132,410		139,007		+ 6,596

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 日本精機株式会社

コード番号 7287

(URL http://www.nippon-seiki.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 永井 正二

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 五十嵐竹善

決算取締役会開催日 平成16年5月18日

定時株主総会開催日 平成16年6月25日

上場取引所 東証

本社所在都道府県 新潟県

TEL (0258)24-3311

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	94,405	(+3.6)	3,999	(+39.5)	4,472	(+42.2)
15年3月期	91,098	(+19.8)	2,867	(+115.0)	3,145	(+5.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	3,122	(+81.2)	55.06	51.43	8.5	4.9	4.7
15年3月期	1,723	(+16.2)	28.87		4.8	3.8	3.5

(注) 1. 期中平均株式数 16年3月期 53,573,447株

15年3月期 54,050,785株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	10.00	4.00	6.00	535	17.2	1.4
15年3月期	8.00	4.00	4.00	429	24.9	1.2

(注) 16年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円 特別配当 2円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	93,282	38,750	41.5	720.40
15年3月期	89,041	35,130	39.5	652.44

(注) 1. 期末発行済株式数 16年3月期 53,550,100株 15年3月期 53,594,902株

2. 期末自己株式数 16年3月期 2,993,309株 15年3月期 2,948,507株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	45,000	2,200	1,250	4.00	—	—
通期	97,000	4,900	3,200	—	6.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 56円53銭

平成17年3月期の業績予想の前提条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料の6ページをご参照ください。

(1) 個別財務諸表等

貸借対照表

(百万円未満切捨表示) (単位:百万円)

科 目	期 別	前 期	当 期	増 減
		(平成15年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)	
		金 額	金 額	
(資産の部)				
流動資産		44,198	47,346	+ 3,147
現金及び預金		1,641	5,604	+ 3,963
受取手形		1,414	1,597	+ 182
売掛金		29,243	26,240	3,002
製品		1,280	1,338	+ 57
原材料		4,620	4,230	389
仕掛品		1,013	793	220
貯蔵品		138	90	47
前払費用		109	38	70
繰延税金資産		419	426	+ 7
短期貸付金		2,849	5,235	+ 2,385
未収入金		1,332	1,608	+ 276
その他流動資産		139	159	+ 19
貸倒引当金		3	17	13
固定資産		44,842	45,936	+ 1,093
有形固定資産		22,821	21,480	1,341
建物		5,087	4,813	273
構築物		253	237	15
機械及び装置		4,517	4,187	330
車両運搬具		47	55	+ 7
工具・器具及び備品		2,399	2,546	+ 146
土地		9,507	9,507	
建設仮勘定		1,008	131	876
無形固定資産		745	784	+ 39
ソフトウェア		433	750	+ 316
ソフトウェア仮勘定		277	18	258
その他無形固定資産		33	14	18
投資その他の資産		21,276	23,672	+ 2,396
投資有価証券		8,987	11,900	+ 2,913
子会社株式		10,352	10,820	+ 467
長期貸付金			100	+ 100
長期前払費用		221	214	6
繰延税金資産		1,577	501	1,076
その他投資		206	208	+ 1
貸倒引当金		70	74	3
資産合計		89,041	93,282	+ 4,241

(百万円未満切捨表示) (単位:百万円)

科 目	期 別 前 期 (平成15年3月31日現在) 金 額	当 期 (平成16年3月31日現在) 金 額	増 減
(負債の部)			
流動負債	44,310	40,558	3,751
支払手形	370	349	20
買掛金	27,397	22,173	5,223
短期借入金	11,379	12,940	+ 1,560
一年内返済長期借入金	1,409	1,413	+ 4
未払金	465	1,128	+ 662
未払法人税等	818	120	697
未払費用	1,325	1,433	+ 108
前受金	8	1	7
賞与引当金	827	732	94
預り金	60	152	+ 92
設備関係支払手形	247	112	134
固定負債	9,600	13,973	+ 4,373
社債		7,500	+ 7,500
長期借入金	5,105	3,692	1,413
退職給付引当金	4,002	1,319	2,682
役員退職慰労引当金	423	403	20
その他固定負債	68	1,057	+ 989
負債合計	53,910	54,532	+ 621
(資本の部)			
資本金	12,495	12,495	
資本剰余金	4,220	4,220	+ 0
資本準備金	4,220	4,220	
その他資本剰余金		0	+ 0
自己株式処分差益		0	+ 0
利益剰余金	18,795	21,326	+ 2,531
利益準備金	960	960	
任意積立金	15,655	16,674	+ 1,019
特別償却準備金	125	194	+ 69
別途積立金	15,530	16,480	+ 950
当期末処分利益	2,180	3,691	+ 1,511
その他有価証券評価差額金	1,487	2,612	+ 1,124
自己株式	1,868	1,904	35
資本合計	35,130	38,750	+ 3,620
負債及び資本合計	89,041	93,282	+ 4,241

損益計算書

(百万円未満切捨表示) (単位:百万円)

科 目		前 期		当 期		増 減
		〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		
		金 額	比 率	金 額	比 率	
経常損益の部	営業収益		%		%	
	売上高	91,098	100.0	94,405	100.0	+ 3,307
	営業費用					
	売上原価	80,991	88.9	82,966	87.9	+ 1,974
	販売費及び一般管理費	7,238	7.9	7,440	7.9	+ 201
	営業利益	2,867	3.2	3,999	4.2	+ 1,131
	営業外収益					
	受取利息及び配当金	979	1.1	1,351	1.4	+ 372
	その他営業外収益	522		838		+ 316
	その他営業外収益	456		512		+ 56
営業外費用						
支払利息	701	0.8	878	0.9	+ 176	
その他営業外費用	110		110		0	
その他営業外費用	590		768		+ 177	
経常利益	3,145	3.5	4,472	4.7	+ 1,327	
特別損益の部	特別利益					
	固定資産売却益	15	0.0	249	0.3	+ 233
	貸倒引当金戻入	5		0		4
	退職給付終了益	10				10
	退職給付終了益			249		+ 249
	特別損失					
	固定資産処分損	394	0.5	251	0.3	142
	投資有価証券評価損	24		119		+ 94
	ゴルフ会員権評価損	54		85		+ 31
	退職給付会計基準変更時差異償却	240		0		240
その他	74		30		44	
その他			16		+ 16	
税引前当期純利益	2,766	3.0	4,469	4.7	+ 1,703	
法人税、住民税及び事業税	1,535	1.7	1,040	1.1	495	
法人税等調整額	492	0.6	306	0.3	+ 799	
当期純利益	1,723	1.9	3,122	3.3	+ 1,399	
前期繰越利益	671		783		+ 111	
中間配当額	214		214		0	
当期末処分利益	2,180		3,691		+ 1,511	

利益処分案

(百万円未満切捨表示) (単位:百万円)

期 別	前 期 (平成15年3月期)	当 期 (平成16年3月期)	増 減
摘 要			
当期末処分利益	2,180	3,691	+ 1,511
特別償却準備金取崩額	30	42	+ 12
合 計	2,210	3,734	+ 1,523
これを下記のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	214 (1株当たり4円)	321 (1株当たり6円)	+ 106
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	163 (9)	173 (9)	+ 10 ()
特別償却準備金積立額	100	32	67
別 途 積 立 金	950	2,400	+ 1,450
次 期 繰 越 利 益	783	807	+ 24

(注) 平成15年12月16日に1株につき4円、総額214百万円の間接配当を実施いたしました。

1株当たり配当金

	15年3月期			16年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式	円 銭 8.00	円 銭 4.00	円 銭 4.00	円 銭 10.00	円 銭 4.00	円 銭 6.00
(内訳) 特別配当						2.00

[注 記]

重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引

時価法

3. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

計器類の製品・仕掛品 …… 総平均法による原価法

その他の製品・仕掛品 …… 個別法による原価法

原 材 料 …… 総平均法による原価法

貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 …… 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用 …… 定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費用 …… 支出時全額費用処理

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上方法

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております
退 職 給 付 引 当 金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(290 百万円)については、5 年による按分額を償却しております。</p> <p>数理計算上の差異については各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>確定拠出年金法の施行に伴い、平成 15 年 12 月 1 日に適格退職年金制度及び厚生年金基金制度について、確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>なお、厚生年金基金について、平成 15 年 11 月 27 日に厚生労働大臣より解散の認可を受けております。</p> <p>本移行に関し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成 14 年 1 月 31 日 企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益に 249 百万円計上されております。</p>
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

8 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 . 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

貸借対照表

	前 期	当 期	増 減
1. 子会社に対する短期金銭債権	10,722 百万円	13,515 百万円	+ 2,792 百万円
長期金銭債権	10 百万円	百万円	10 百万円
短期金銭債務	6,705 百万円	5,472 百万円	1,232 百万円
長期金銭債務	6 百万円	6 百万円	0 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	33,550 百万円	35,221 百万円	+ 1,671 百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか事務用機器の一部については、リース契約により使用しております。			
4. 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額			
車 両 運 搬 具	0 百万円	0 百万円	百万円
工具・器具及び備品	63 百万円	63 百万円	百万円
5. 担保に供している資産			
有形固定資産	3,259 百万円	3,213 百万円	46 百万円
投資有価証券	3,515 百万円	4,272 百万円	+ 756 百万円
6. 保証債務残高	1,596 百万円	733 百万円	863 百万円
7. 配当制限			
商法施行規則第124条第3号の 規定により利益の配当に充当す ることが制限されている金額	1,487 百万円	2,612 百万円	+ 1,124 百万円

損益計算書

子会社との取引

売 上 高	20,555 百万円	24,053 百万円	+ 3,498 百万円
営 業 費 用	19,227 百万円	19,656 百万円	+ 429 百万円
営業取引以外の取引高	1,147 百万円	1,104 百万円	43 百万円

(2) 役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項は、ありません。

2. 役員 の 異 動 (平成16年6月25日付予定)

新任取締役候補

取 締 役 藤 田 惣 一 (現、当社民生事業部長兼民生第1営業部長)

退任予定取締役

取締役会長 永 井 淳 夫 (当社相談役に就任予定)

取 締 役 佐 藤 康 夫 (上海日精儀器有限公司總經理に専任の予定)

昇格予定取締役

常務取締役 矢 沢 芳 明 (現、当社取締役製造本部長)

以 上